

# 連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入	歳出	翌年度繰越	形式収支 -	実質収支 A
一般会計等	一般会計	10,417,071	10,298,518	4,369	114,184	114,184
	一般会計等に属する特別会計					
	墓園造成事業	3,765	3,176		589	589
	学校給食会計	78,785	84,437		5,652	5,652
小計						109,121

会計名		歳入	歳出	形式収支 -	実質収支 A
会計の一般会計のうち公営企業以外の特別会	国民健康保険事業	2,890,018	2,978,213	88,195	88,195
	介護保険事業	1,479,688	1,462,717	16,971	16,971
	老人保健事業	25,281	24,505	776	776
	後期高齢者医療事業	227,976	227,714	262	262
	特別養護老人ホーム	29,944	25,620	4,324	4,324
	介護老人保健施設	103,409	99,266	4,143	4,143

会計名		流動資産	流動負債	算入地方債	-	解消可能 資金不足額	資金剰余(不足)額 -	
法適用企業	宅地造成以外	水道事業	339,577	35,082	0	304,495	0	304,495
		国民健康保険病院事業	157,424	95,108	375,000	312,684	375,000	0
		解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入	歳出	実質収支 -	解消可能 資金不足	資金剰余(不足)額 -	
法非適用企業	宅地造成以外	港湾機能施設整備事業	50,973	50,973	0	0	0
		公共下水道事業	1,976,909	2,199,534	222,625	314,748	0
		解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。					

会計名		歳入	歳出	実質収支 -	土地収入 見込額	資金剰余(不足)額 -	
法非適用企業	宅地造成	臨海部土地造成事業	66,667	685,358	618,691	712,185	0
		工業団地造成事業	58,288	863,100	804,812	680,860	123,952
		土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。					

標準財政規模	6,553,244
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A - 資金剰余(不足)額B) / 標準財政規模)	3.47%
---	-------

連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。